

平成29年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	除去土壌等の適正管理・搬出等の実施			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	後藤 浩平
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第3条			関係する計画、通知等	特別地域内除染実施計画、除染実施計画		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質により汚染された土壌等の除染、除染に伴い生じた土壌等の仮置き場の設置及びその管理、正確かつ分かりやすい情報発信並びに地方公共団体に対する技術的措置・財政的措置等を通じて、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成28年度までは、国直轄・市町村除染の実施対象である全ての地域で、除染実施計画に基づく面的除染が完了するよう取り組み、国直轄除染は政府の目標通り昨年度内に完了し、市町村除染についても、住居や公共施設等、日々の生活の場における除染作業が概ね完了したところ。平成29年度以降は、除去土壌等の適正管理・搬出等、除染廃棄物の減容化、面的除染後のフォローアップ除染、放射線量の監視、環境回復に向けた調査等、面的除染終了後の事後処理を実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
		当初予算	254,797	415,615	522,393	285,464	
		補正予算	-	78,301	329,447		
		前年度から繰越し	319,233	180,304	134,652	162,881	
		翌年度へ繰越し	▲ 180,304	▲ 134,652	▲ 162,881		
		予備費等	-	-	▲ 3		
	計	393,726	539,568	823,608	448,345	0	
	執行額	382,929	531,239	784,427			
執行率(%)	97%	98%	95%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	150%	108%	92%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	放射線量低減処理業務庁費	159,754					
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	123,746					
	放射線量低減処理業務補償金	1,939					
	放射線量低減処理業務旅費	21					
	放射線量低減処理業務謝金	2					
	その他	2	0				
計	285,464	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	①平成28年度に除染特別地域の除染を終了	①【国直轄除染】: 面的除染の全体進捗率(%)	成果実績		%	40	71	100	
目標値				%	40	71	100		100
達成度				%	100	100	100		100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	②平成28年度に汚染状況重点調査地域の除染を終了	②【市町村除染】: 計画した面的除染が完了した市町村数	成果実績		市町村数	48	63	82	
目標値				市町村数	51	74	94		94
達成度				%	51.1	67	87.2		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 -年度
	③土壌等を搬出・減容化し終え、原状回復するまで、仮置場を適切に維持管理する。	定期的な点検を行うべき仮置場数	成果実績		数	-	1,122	1,145	
目標値				数	-	1,122	1,145		0
達成度				%	-	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	①【国直轄除染】: 面的除染の全体進捗率(%)の増分	活動実績		%	19	31	29	-	-
当初見込み			%	19	31	29	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	②【市町村除染】: 計画した面的除染が完了した市町村数の増分	活動実績		市町村数	48	15	19	-	-
当初見込み			市町村数	51	26	31	12	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	①【国直轄除染】 除染工事費の支出額/面的除染の全体進捗率(%)の増分	単位当たりコスト		百万円	12,000	7,202	9,539	-	
計算式			百万円/%	228,004/19	223,290/31	276,638/29	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	②【市町村除染】 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の支出額/実施市町村数	単位当たりコスト		百万円	1,870	3,296	5,992	1,933	
計算式			百万円/市町村	140,229/75	247,252/75	425,438/71	123,746/64		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	10. 放射性物質による環境の汚染への対処							
		施策	10-2. 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		追加被ばく線量が年間20ミリシーベルト以上の地域	当該地域を段階的かつ迅速に縮小(ただし、線量が高い地域は長期の取組が必要)	各自 自治 体の 特 別 地 域 内 除 染 実 施 計 画 に 定 め ら れ て お り	残りの市町村の避難指示区域の解除に向け、平成28年度末までに除染特別地域において除染実施計画に基づく面的除染を完了させる。					
					施策の進捗状況(実績)					
		除染特別地域においては、平成28年度末までに、全ての市町村で帰還困難区域を除く避難指示区域における面的除染が完了した。なお、避難指示解除の要件(①空間線量率が推定された年間積算線量が20ミリシーベルト以下になることが確実であること、②電気、ガス、上下水道、主要交通網、通信など日常生活に必須なインフラや医療・介護・郵便などの生活関連サービスが概ね復旧すること、子どもの生活環境を中心とする除染作業が十分に進捗すること、③県、市町村、住民との十分な協議)が充足された地域は避難指示が解除され、平成28年6月12日に葛尾村、平成28年7月12日に南相馬市、平成28年3月31日に飯舘村、川俣町、浪江町、平成29年4月1日に富岡町の避難指示が解除されたところ。								
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
追加被ばく線量が年間20ミリシーベルト未満の地域における、年間追加被ばく線量	総合的・重層的な放射線防護措置により個人が受ける年間追加被ばく線量1ミリシーベルト以下を目指す	長期的 な 目 標	長期目標として、個人が受ける年間追加被ばく線量1ミリシーベルト以下になることを目指す中で、引き続き除染については、平成28年度末までに汚染状況重点調査地域において除染実施計画に基づく面的除染を完了させるよう自治体とも連携して取り組む。							
			施策の進捗状況(実績)							
政府としては、除染のみならず、モニタリングや食品の安全管理、リスクコミュニケーション等の施策を通じ、住民の方々が生活する中で、個人が受ける追加被ばく線量を、長期目標として、年間1ミリシーベルト以下になることを目指し放射線防護措置に取り組んでいるところ。その中で除染については、汚染状況重点調査地域では、各市町村が地域ごとの実情、優先順位や実現可能性を踏まえて除染実施計画を策定し、これに基づき除染を進めてきたところであり、平成28年度末にはそのうち住宅や公共施設等日々の生活の場における除染作業がおおむね完了した。また、平成28年度末までに、12市町村において、地域の放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満となったことが確認され、汚染状況重点調査地域の地域指定が解除された。これにより、汚染状況重点調査地域に指定されている市町村は104市町村から92市町村になった。										
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
放射性物質汚染対処特措法の内容を迅速に実施し、いち早く事故による汚染を除去するため、除染特別地域の生活圏における除染、地方公共団体における除染活動の支援等を行う。										
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力災害からの復興・再生のため、適切な除染の実施は不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特措法において、国の責務として事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し必要な措置を講ずるものとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興に当たっては、放射性物質に汚染された土壌等の除染等に必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	施工体制確認型総合評価落札方式により競争性を確保しながら支出先を選定しているが、平成28年度に支出した除染等工事18件のうち、一者応札は16工事、一者提案は15工事であった。 除染は、①高線量下で長期間の作業を行うこと、②数千人単位の作業員を集める必要があり被災地域内での宿舎及び通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要があるなどの特殊性があり、そもそも工事参加希望者が極めて少ない。 このような特殊性はあるものの、競争性の向上を図るため、これまで①応札者(共同企業体)の構成員数の緩和(3者までだったところ5者までに緩和)、②電子入札の導入を実施してきているところ。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	更なる競争性の向上を図るため、事業者団体へのヒアリング等を踏まえ、今後の可能な限りの対応として、除染等工事で受注者に義務付けている放射線管理責任者の専任の取扱いについて、他の工事との兼任を可能とするなどの見直しを行った。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	特措法において、国は地方公共団体が事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関する施策を推進するために必要な費用についての財政上の措置その他の措置を講ずるものとされている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	除染等工事暫定積算基準に従った適正な積算を行い、かつ積算基準は適宜改訂を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業の実施に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	今後の除染作業に活用しうる除染等技術の実証事業の実施等の取組を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標の達成に向け着実に事業を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の性質に応じ、事業者から技術提案や事業実施内容の提案をさせ、その内容について評価する契約方式を選択し、より効果的な方法で事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目的に沿って着実に事業を実施しており、進捗状況についても適切に管理し、適宜公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土壌の仮置場については適切に管理をしている。また、調査等の結果で得られた知見は事業実施に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	除染事業は特措法に基づき、国が実施する除染特別地域と市町村が主体となって実施する除染実施区域があり、それぞれが計画に従い適正に事業を実施することが求められるものであり、それぞれの役割分担により適切に事業が進められている。また、事業執行に当たっても、業者の選定に際して一般競争入札等を行うなど、競争性が確保されている。	
	改善の方向性	除染事業の進捗については仮置場の確保や地元関係者との協議に時間を要したため、翌年度へ繰り越したのものもあるが、目的に沿って着実に事業を実施しており、進捗状況についても適切に管理し、適宜公表している。引き続き確実に事業を実施する必要がある。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

・除染情報サイトURL

http://josen.env.go.jp/index.html

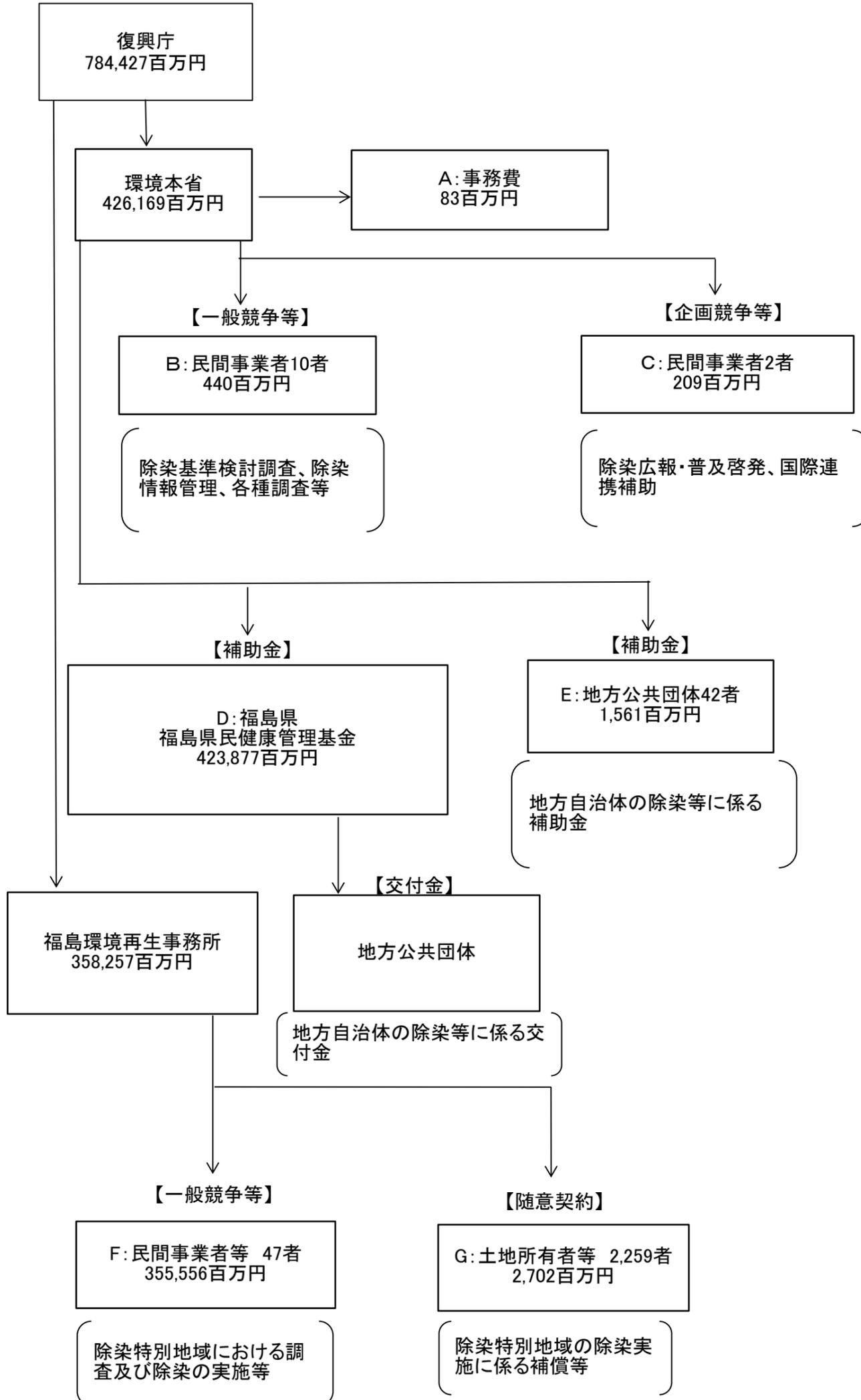
・除染事業は、平成28年度当初予算額が5千億円を超える大規模の事業であるが、1つのシートとすることで除染特別地域や汚染状況重点調査地域の除染の進捗が一目で分かるようにしている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	124
平成25年度	180	平成26年度	213	平成27年度	215
平成28年度	216				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



A.事務費			B.三菱マテリアルテクノ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	期間業務職員にかかる賃金	59	人件費	調査・解析・検討及び各種対応	19
			旅費及び運搬費	現地調査に係る旅費・資機材と資料等の運搬費	4
			分析費	放射能分析にかかる費用	31
			雑費	調査用資材及び撤去費用等	3
			その他	一般管理費、消費税等	24
計		59	計		81
C.(株)電通			D.福島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プラザ、メディア、報道対応等	52	補助金	基金の積み増し	423,877
協力会社人件費	プラザ、イベント、制作対応等	36			
WEB/コールセンター	WEB運用、コールセンター管理	29			
メディア/イベント/ツール	新聞、テレビ、制作物、印刷等	17			
除染情報プラザ運営	スタッフ人件費、施設運用費等	34			
その他	一般管理費、消費税等	37			
計		205	計		423,877
E.那須町			F.大成・西武・本間・あおみ特定建設工事共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	除染作業費、仮置場経費等	2,308	直接工事費	除染等作業、除染関連作業	34,636
事務費	賃金、雑役務費、消耗品費等	8	共通仮設費	運搬費、技術管理費、営繕費、安全費他	10,774
			現場管理費	従業員手当、下請経費他	16,168
			一般管理費等	本支店従業員手当他	4,471
			諸経費対象外	除染説明、除染報告他	151
			消費税		5,296
計		2,316	計		71,496
G.個人(A)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補償金	土地使用に関する補償金	161			
計		161	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

繰越事業であり、総支出額は、2,316百万円だが、平成28年度における支出額は、うち736百万円

繰越事業であり、総支出額は、71,496百万円だが、平成28年度における支出額は、うち53,652百万円

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	期間業務職員に係る賃金	59	その他	-	-	
2	個人	-	職員の出張に係る旅費	16	その他	-	-	
3	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	放射性物質汚染対処特措法第44条に基づく求償作業に必要な証憑書類の電子データ作成業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	43.1%	
4	八重洲電気(株)	7010001059391	事務用品購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	(有)タケマエ	3010002049767	事務用品購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)マイクロフィッシュ	5430001015957	放射性物質汚染対処特措法第44条に基づく求償作業に必要な証憑資料(PDFファイル)整理用ソフトウェア開発業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	八重洲電気(株)	7010001059391	電話配線工事	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)リコー	2010801012579	事務用品購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	個人	-	検討会の委員等に係る謝金	0.3	その他	-	-	
10	個人	-	検討会の委員等に係る旅費	0.3	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱マテリアルテクノ(株)	5010001023531	森林から生活圏への放射性物質の流出・拡散に係る調査業務(その1)	81	一般競争契約 (総合評価)	2	51.5%	
2	(株)パスコ	5013201004656	汚染状況重点調査地域における仮置場調査等業務	77	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	
3	日本工営(株)	2010001016851	東日本大震災による原子力発電所事故から放出された放射性物質の除染事業に係る調査業務	53	一般競争契約 (総合評価)	1	92.9%	
4	アジア航測(株)	6011101000700	森林から生活圏への放射性物質の流出・拡散に係る調査業務(その2)	51	一般競争契約 (総合評価)	3	33.9%	
5	(株)エックス都市研究所	4013301013616	除染関係手法等検討業務	37	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	
6	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	除染関係基準等に係る調査検討業務	35	一般競争契約 (総合評価)	1	74.2%	
7	(株)パスコ	5013201004656	仮置場等データベースシステム運用業務	33	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
8	(公財)原子力安全技術センター	6010005018634	東日本大震災による福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質に対する除染等の措置に関する進捗状況等調査等業務	31	一般競争契約 (総合評価)	2	80.9%	
9	(株)三菱総合研究所	6010001030403	除染技術発掘促進業務	31	一般競争契約 (総合評価)	1	89.5%	
10	(一財)新潟県環境分析センター	9110005006601	避難指示区域等における沢水の放射性物質モニタリング業務	9	一般競争契約 (最低価格)	5	42.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	4010401048922	除染・中間貯蔵広報業務	205	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	(株)ペスコ	1010401027045	除染等に係る国際連携補助業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	68%	-
3	(株)ペスコ	1010401027045	環境回復に関する国際原子力機関専門家会合補助業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	福島県内の市町村の除染等に係る補助金	423,877	補助金等交付	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那須町	8000020094072	当該地方公共団体の除染等に係る補助金(平成27年度からの繰越分)	736	補助金等交付	-	-	-
2	那須塩原市	8000020092134	当該地方公共団体の除染等に係る補助金(平成27年度からの繰越分)	272	補助金等交付	-	-	-
3	那須町	8000020094072	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	239	補助金等交付	-	-	-
4	栗原市	1000020042137	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	122	補助金等交付	-	-	-
5	日光市	6000020092061	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	96	補助金等交付	-	-	-
6	取手市	4000020082171	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	17	補助金等交付	-	-	-
7	柏市	6000020122173	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	10	補助金等交付	-	-	-
8	丸森町	7000020043419	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	9	補助金等交付	-	-	-
9	三春町	8000020075213	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	8	補助金等交付	-	-	-
10	大田原市	9000020092100	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	6	補助金等交付	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成・西武・本間・あ おみ特定建設工事 共同企業体	-	平成26年度飯館村除染等 工事(その2)	53,652	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②数千人もの作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきているが、更なる対応として、受注者に義務付けている資格者の専任について見直しを行ったところ。
2	大成・東急・りんかい 日産・村本特定建設 工事共同企業体	-	平成26年度飯館村除染等 工事(その1)	47,725	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②数千人もの作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきているが、更なる対応として、受注者に義務付けている資格者の専任について見直しを行ったところ。
3	清水・竹中土木・東 京パワーテクノ ジー特定建設工事共 同企業体	-	平成26年度富岡町除染等 工事(その2)	44,705	一般競争契約 (総合評価)	3	98.8%	-
4	安藤・間・戸田建設・ 不動テトラ・浅沼組・ 岩田地崎建設特定 建設工事共同企業 体	-	平成27年度浪江町除染等 工事(その4)	38,283	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②数千人もの作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきているが、更なる対応として、受注者に義務付けている資格者の専任について見直しを行ったところ。
5	大林・東亜・森本・フ ジタ・東武特定建設 工事共同企業体	-	平成26年度富岡町除染等 工事(その3)	26,379	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②数千人もの作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきているが、更なる対応として、受注者に義務付けている資格者の専任について見直しを行ったところ。
6	MHIEC・鹿島・MHI 共同企業体	-	平成27年度から平成29年 度までの富岡町対策地域 内廃棄物処理業務(破碎選 別、減容化処理)	18,225	国庫債務負担 行為等	-	-	-
7	JFE・奥村・西松・大 豊特定業務共同企 業体	-	平成27年度から平成29年 度までの葛尾村対策地域 内廃棄物処理業務(減容化 処理)	15,879	国庫債務負担 行為等	-	-	-
8	奥村・西松・大豊特 定建設工事共同企 業体	-	平成26年度葛尾村除染等 工事(その2)	13,462	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②数千人もの作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきているが、更なる対応として、受注者に義務付けている資格者の専任について見直しを行ったところ。
9	日立造船・安藤・間・ 神戸製鋼所 特定共 同企業体	-	平成27年度から平成29年 度までの浪江町対策地域 内廃棄物処理業務(減容化 処理)	13,307	国庫債務負担 行為等	-	-	-
10	大成・五洋・日本国 土・佐藤工業・三菱 マテリアル特定建設 工事共同企業体	-	平成27年度南相馬市除染 等工事(その5)	13,002	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②数千人もの作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきているが、更なる対応として、受注者に義務付けている資格者の専任について見直しを行ったところ。

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(A)	-	葛尾村牧草地に関する補償契約	161	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人(B)	-	葛尾村牧草地に関する補償契約	69	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人(C)	-	飯館村仮置場の土地使用に関する補償契約	40	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人(D)	-	葛尾村牧草地に関する補償契約	30	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人(E)	-	葛尾村牧草地に関する補償契約	23	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人(F)	-	葛尾村牧草地に関する補償契約	21	随意契約 (その他)	-	-	
7	法人(A)	-	川内村仮置場の土地使用に関する補償契約	20	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人(H)	-	葛尾村牧草地に関する補償契約	20	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人(I)	-	葛尾村牧草地に関する補償契約	19	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人(J)	-	葛尾村牧草地に関する補償契約	18	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	JFE・飛鳥特定業務共同企業体	-	平成28年度から平成31年度までの檜葉町対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)	20,806	一般競争契約 (総合評価)	3	77.1%	-